

鳥取市の決算推移



鳥取市総務部行財政改革課

目次

I. 鳥取市の財政規模	
(1) 歳入・歳出決算額の推移	2
II. 歳入の状況	
(1) 歳入決算額の推移	3
(2) 市税決算額の推移	5
(3) 地方交付税の状況	6
(4) 市債発行額の状況	7
(5) 市債残高の状況	8
III. 歳出の状況	
(1) 目的別歳出決算額の推移	9
(2) 性質別歳出決算額の推移	11
IV. 基金の状況	
(1) 基金残高の状況	13
V. 参考資料	14

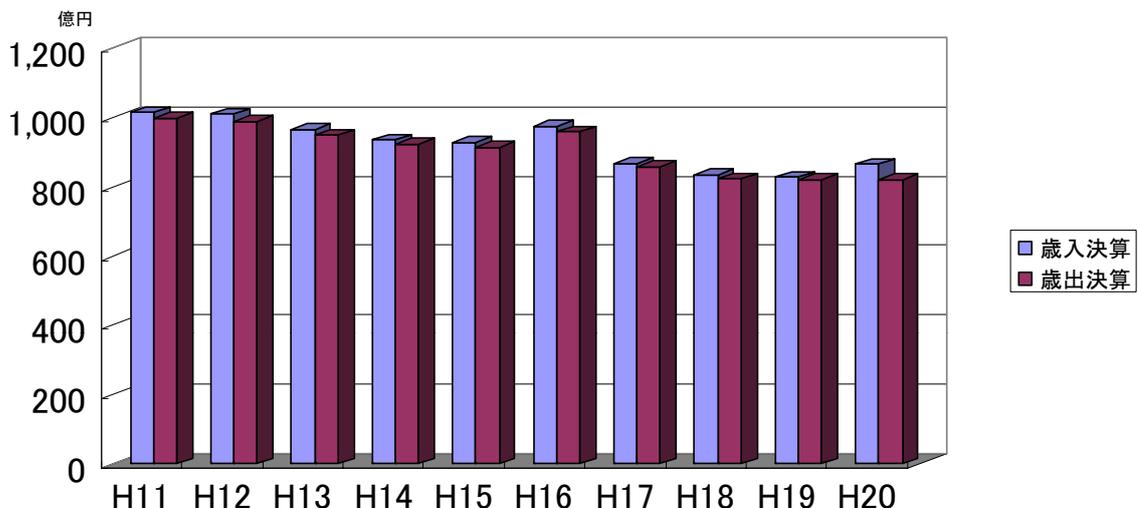
I . 鳥取市の財政規模

(1) 歳入・歳出決算額の推移

鳥取市の財政規模について、普通会計ベースで見ると平成11年度をピークに平成16年度までは900～1,000億円程度の水準で推移してきましたが、平成16年度の市町村合併以降は、国と地方財政の三位一体改革やこれに伴う行財政改革の推進等により、歳入歳出決算額が800億円台まで縮減してきました。平成20年度歳入歳出決算額は、定額給付金などの国の緊急経済対策を受け、歳入については、前年度より37億9千万円増額の864億7千万円、歳出については、前年度より2億2千万円増額の820億3千万円となり、市町村合併以降初めて増額となっています。

※普通会計ベース・・・H15年度までは合併前9市町村の普通会計決算額を合算したもの、H16年度以降は鳥取市の普通会計決算額です。

歳入・歳出決算額



歳入歳出決算

(百万円)

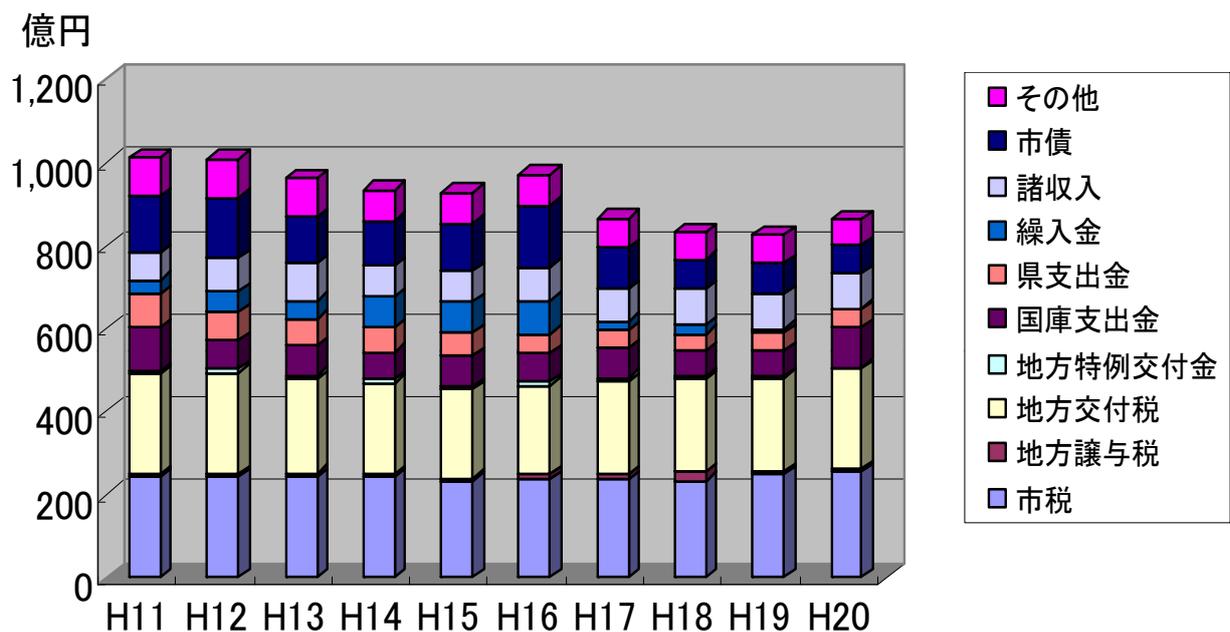
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳入決算	101,401	100,838	96,423	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466
歳出決算	99,628	98,711	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032

Ⅱ. 歳入の状況

(1) 歳入決算の推移

平成20年度の歳入決算額は、864億7千万円で前年度に比べ37億9千万円増額となっています。内訳を見ると、一部金融機関の増益や日本郵政グループ各社の民営化に伴い、市税の決算額が254億4千万円と前年度に引続き増額となり、過去10年間では最も多い規模となっています。地方交付税も財政状況の厳しい地域に重点的に配分された地方再生対策費の創設などにより、前年度より17億1千万円増額となっています。また、国庫支出金も定額給付金等の緊急経済対策に伴う補助金により、前年度より35億8千万円増額となっています。一方、市債については、将来にわたり財政の健全性を維持していくため、発行額を計画的に抑制しており、平成20年度の市債66億9千万円は、過去10年間で最も少ない発行額で、平成16年度の149億1千万円と比較すると半分以下となっています。

歳入構成



Ⅱ. 歳入の状況

歳入決算額の推移

(百万円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市税	24,189	24,338	24,489	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444
地方譲与税	733	756	758	765	806	1,163	1,514	2,234	791	762
地方交付税	24,256	24,447	22,761	21,836	21,180	21,428	22,367	22,311	22,433	24,147
地方特例交付金	587	840	873	856	809	776	804	593	163	309
国庫支出金	10,691	6,858	7,135	6,554	7,309	7,019	7,014	6,068	6,174	9,756
県支出金	7,738	6,654	6,419	6,106	5,717	4,513	4,328	3,994	4,400	4,360
繰入金	3,486	5,252	4,406	7,192	7,425	8,084	2,284	2,134	1,170	217
諸収入	6,474	7,791	9,039	7,722	7,413	8,056	7,524	8,706	8,457	8,284
市債	13,746	14,645	11,245	10,663	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689
その他	9,501	9,257	9,298	7,463	7,369	7,538	6,981	6,498	6,906	6,498
合計	101,401	100,838	96,423	93,486	92,840	97,260	86,684	83,280	82,675	86,466

歳入決算額の構成比率

(%)

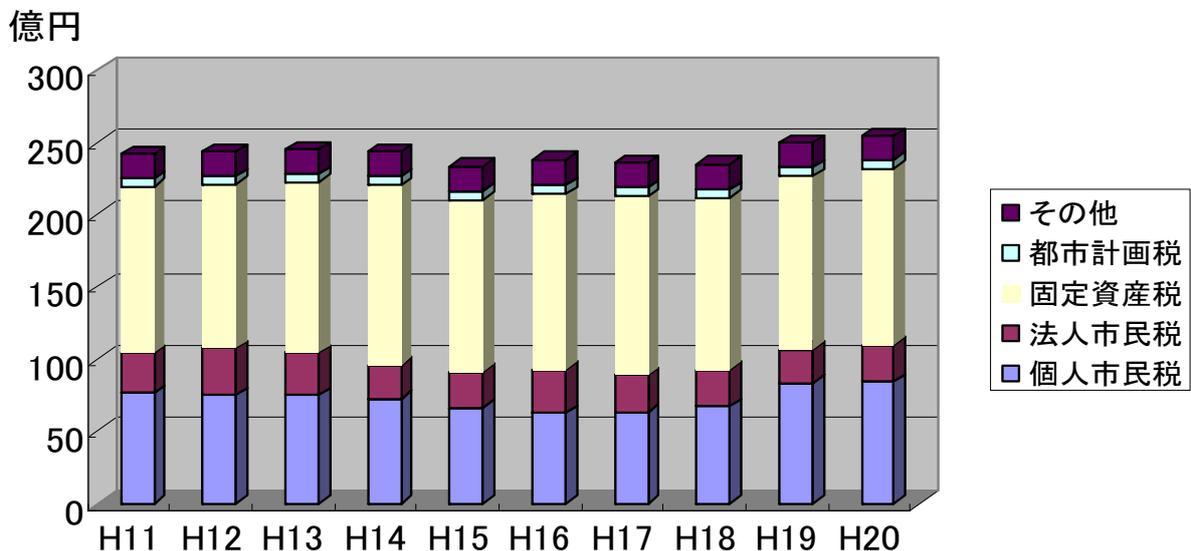
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市税	23.9%	24.1%	25.4%	26.0%	25.1%	24.4%	27.2%	28.2%	30.2%	29.4%
地方譲与税	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	1.2%	1.7%	2.7%	1.0%	0.9%
地方交付税	23.9%	24.2%	23.6%	23.4%	22.8%	22.0%	25.8%	26.8%	27.1%	27.9%
地方特例交付金	0.6%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%	0.2%	0.4%
国庫支出金	10.5%	6.8%	7.4%	7.0%	7.9%	7.2%	8.1%	7.3%	7.5%	11.3%
県支出金	7.6%	6.6%	6.7%	6.5%	6.2%	4.6%	5.0%	4.8%	5.3%	5.0%
繰入金	3.4%	5.2%	4.6%	7.7%	8.0%	8.3%	2.6%	2.6%	1.4%	0.3%
諸収入	6.4%	7.7%	9.4%	8.3%	8.0%	8.3%	8.7%	10.5%	10.2%	9.6%
市債	13.6%	14.5%	11.7%	11.4%	12.3%	15.3%	11.8%	8.7%	8.7%	7.7%
その他	9.4%	9.3%	9.5%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	7.7%	8.4%	7.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅱ. 歳入の状況

(2) 市税決算額の推移

平成20年度の市税収入額は前年度より4億7千万円増額の254億4千万円で、その内訳を見ると、個人市民税が税源移譲の平年度化により、前年度より7千万円の増収となっています。法人市民税も低調だった金融機関が不良債権処理などの業務改善により復調したことや日本郵政グループ各社の民営化などにより、2億3千万円の増収となっています。固定資産税は家屋に係る固定資産税の新規増築分等の増加が影響し、2億2千万円の増収となっています。

市税の決算状況



税目別決算状況

	(百万円)									
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
個人市民税	7,667	7,496	7,494	7,236	6,607	6,272	6,335	6,734	8,336	8,409
法人市民税	2,743	3,251	2,920	2,352	2,543	2,989	2,561	2,527	2,330	2,564
固定資産税	11,551	11,347	11,830	12,470	11,917	12,178	12,393	11,891	12,007	12,229
都市計画税	547	542	573	605	571	581	584	564	575	590
その他	1,681	1,702	1,672	1,666	1,710	1,754	1,735	1,755	1,722	1,652
市税合計	24,189	24,338	24,489	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	24,970	25,444

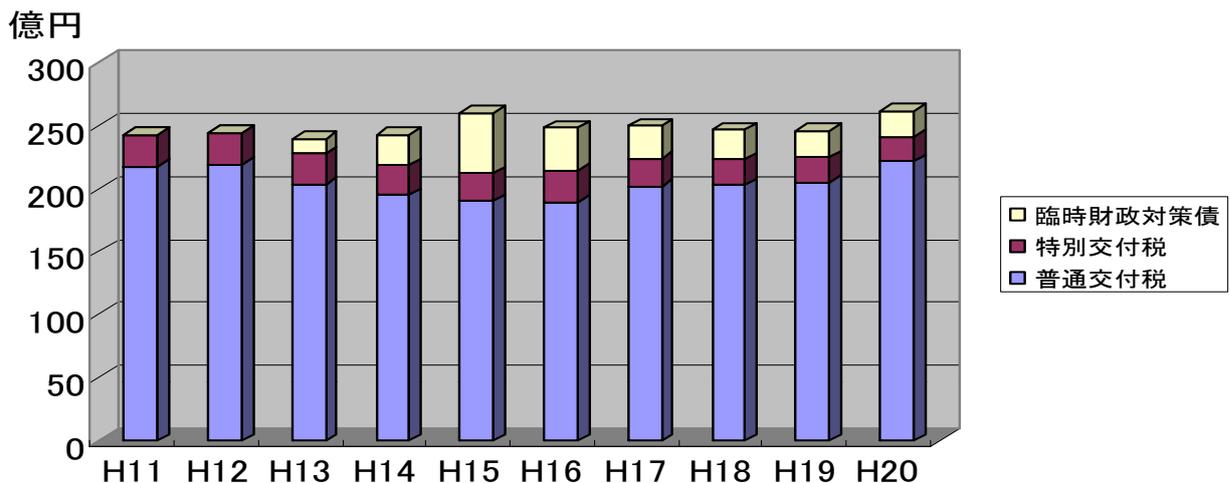
Ⅱ. 歳入の状況

(3) 地方交付税の状況

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。平成20年度は財政状況の厳しい地域に重点的に配分された地方再生対策費の創設などが影響し、普通交付税が16億1千万円の増額となっています。

また、市債発行額に含まれている臨時財政対策債は、本来、交付税として交付されるべきものが地方債に振り替えられたもので、現時点では、平成13年度～21年度までの間、発行が認められています。この額と普通交付税、特別交付税を加えた実質的な交付税額を見ると15億5千万円の増額となり、過去10年間で最も多くなりました。なお、臨時財政対策債はその償還の全てが後年度の地方交付税で補てんされます。

地方交付税等の状況



地方交付税等

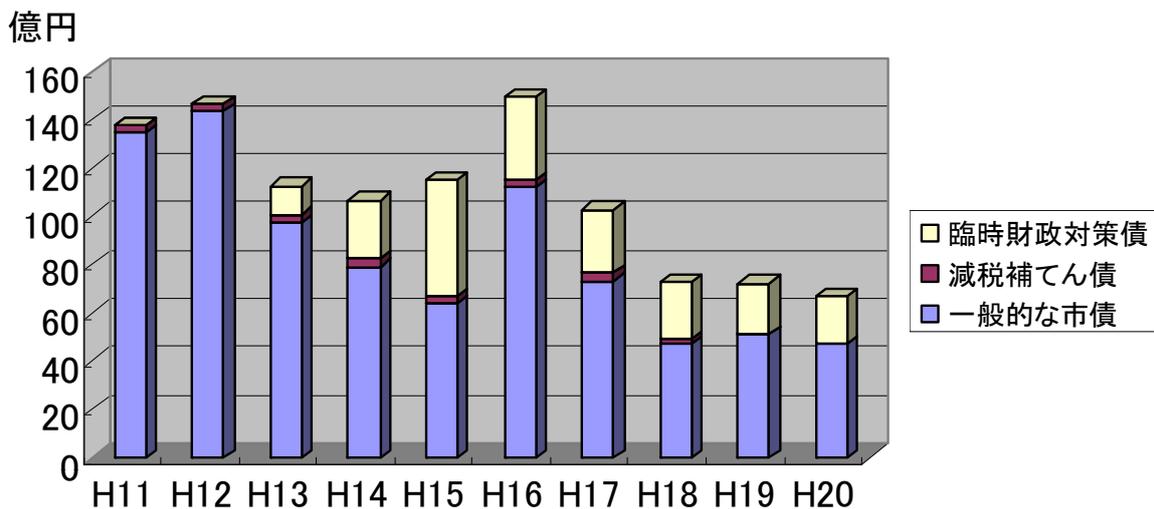
	(百万円)									
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
普通交付税	21,749	21,878	20,336	19,504	18,975	18,925	20,217	20,269	20,526	22,139
特別交付税	2,507	2,569	2,425	2,332	2,205	2,503	2,150	2,042	1,907	2,008
臨時財政対策債	0	0	1,162	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983
合計(実質的な地方交付税)	24,256	24,447	23,923	24,276	25,954	24,832	24,993	24,675	24,577	26,130

Ⅱ. 歳入の状況

(4) 市債発行額の状況

さまざまな市民ニーズに対応するため活用してきた一般的な市債(その償還の全てが後年度の地方交付税で補てんされる臨時財政対策債などを除く)の発行額は、市町村合併に伴うインフラ整備もあって、平成16年度に大規模となりました。しかし、将来にわたり財政の健全性を維持していくために、その後、計画的に市債の発行額を抑制し、平成20年度は前年度より3億6千万円減額の47億1千万円としています。過去10年間で最も多かった平成12年度の143億3千万円と比較すると3分の1以下の額となっています。また、市債は、将来にわたる財産の取得のために発行するもので、一時的な負担を後年度まで平準化する役割も担っています。

市債発行額の推移



市債発行額

(百万円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
臨時財政対策債	0	0	1,162	2,440	4,774	3,404	2,626	2,364	2,144	1,983
減税補てん債	283	312	333	325	298	313	314	222	0	0
一般的な市債	13,463	14,333	9,750	7,898	6,392	11,192	7,320	4,685	5,067	4,706
合計	13,746	14,645	11,245	10,663	11,464	14,909	10,260	7,271	7,211	6,689

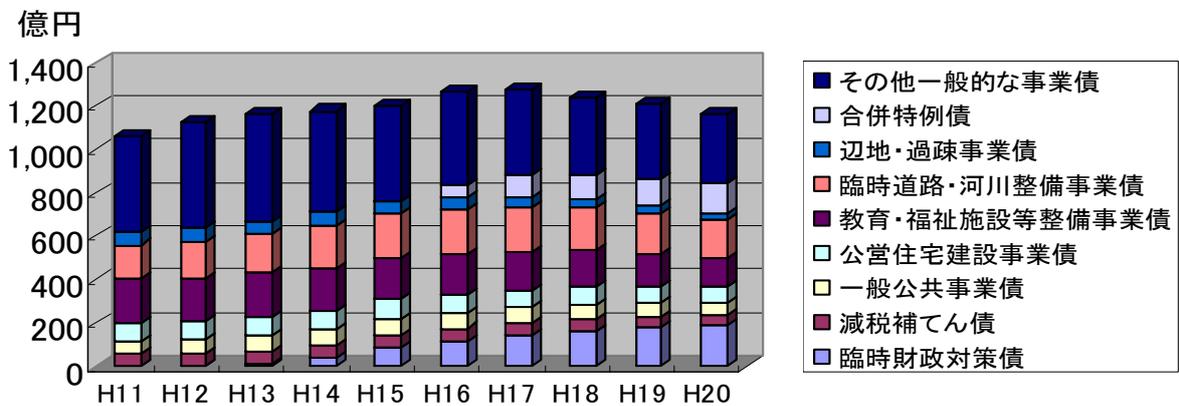
Ⅱ. 歳入の状況

(5) 市債残高の状況

市債残高は、毎年度、元金返済分だけ減少し、新規発行分だけ増加します。このため、新規発行額が元金返済額を上回らない限り、確実に減少させることができます。本市の臨時財政対策債と減税補てん債を除く、地方債残高は、計画的に発行額を抑制することで市町村合併年度である平成16年度以降着実に減少し、平成20年度末現在は924億円となりました。

また、近年の市債の発行は、後年度の交付税での補てん割合が高いものを厳選していることから、例えば、合併特例債(交付税補てん率70%)の一般的な市債の残高に占める割合は年々高まり、平成20年度は15.2%となっています。償還に対して、市税などの自主財源の充当割合を減らすことができるようになり、弾力的な財政運営に繋がっています。

市債残高の状況



市債残高の状況

(百万円)

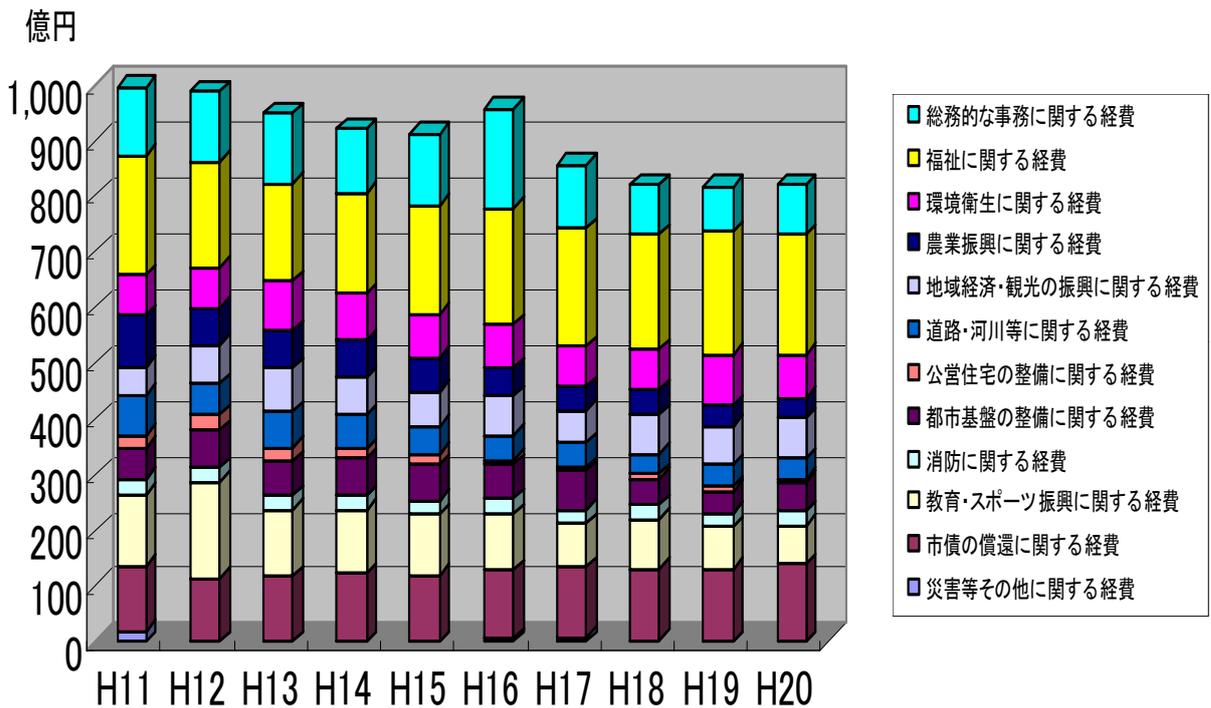
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
臨時財政対策債	0	0	1,162	3,602	8,375	11,743	14,249	16,282	17,853	19,063
減税補てん債	5,375	5,513	5,664	5,742	5,770	5,791	5,705	5,504	5,058	4,591
小計	5,375	5,513	6,826	9,344	14,145	17,534	19,954	21,786	22,911	23,654
一般公共事業債	6,385	6,629	7,200	7,459	7,637	7,098	6,986	6,772	6,387	5,920
公営住宅建設事業債	7,694	8,328	8,866	8,917	8,980	8,626	8,241	7,839	7,562	7,036
教育・福祉施設等整備事業債	20,798	20,411	20,126	19,738	19,298	18,627	17,383	16,761	15,081	13,286
臨時道路・河川整備事業債	15,686	16,579	17,827	19,476	20,469	20,859	20,519	19,680	18,564	17,469
辺地・過疎事業債	6,358	6,402	6,321	6,199	5,799	5,238	4,742	4,069	3,486	3,156
合併特例債	0	0	0	0	20	6,014	10,059	11,666	12,476	14,023
その他一般的な事業債	43,711	49,135	48,915	46,663	43,885	42,538	39,401	35,697	34,393	31,511
小計	100,632	107,484	109,255	108,452	106,088	109,000	107,331	102,484	97,949	92,401
合計	106,007	112,997	116,081	117,796	120,233	126,534	127,285	124,270	120,860	116,055

Ⅲ. 歳出の状況

(1) 目的別歳出決算額の推移

歳出を行政の目的に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。決算額の推移を見てみると、平成20年度歳出決算額は前年度より2億2千万円増加して820億3千万円となっています。内訳を見ると、道路・河川等に関する経費や農業振興、教育・スポーツ振興に関する経費が大型事業の完了などにより、減少傾向となっています。一方で、総務的な事務に関する経費、地域経済・観光の振興に関する経費、都市基盤の整備に関する経費については、国の緊急経済対策を受けて増額となっています。また、福祉に関する経費の歳出全体に占める割合も26.2%と引き続き高くなっています。

目的別決算額の推移



Ⅲ. 歳出の状況

目的別歳出決算額

(百万円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
総務的な事務に関する経費	12,295	12,480	12,352	11,537	13,020	18,030	11,362	8,974	8,262	8,869
福祉に関する経費	21,446	18,998	17,787	18,227	19,387	20,870	21,184	20,776	21,954	21,506
環境衛生に関する経費	7,303	7,197	8,804	8,208	7,859	7,729	7,293	7,245	8,981	7,901
農業振興に関する経費	9,054	6,623	6,790	6,621	6,030	5,161	4,245	4,494	3,785	3,494
地域経済・観光の振興に関する経費	5,117	7,062	7,819	6,828	6,234	6,800	5,958	6,767	6,884	7,208
道路・河川等に関する経費	7,160	5,466	6,141	6,089	5,009	4,441	4,231	3,766	4,028	3,793
公営住宅の整備に関する経費	2,264	2,735	2,706	1,556	1,952	995	803	707	716	532
都市基盤の整備に関する経費	5,667	6,828	5,943	6,729	6,300	5,899	6,719	4,630	4,022	5,167
消防に関する経費	2,618	2,489	2,697	2,666	2,662	2,908	2,771	2,666	2,542	2,501
教育・スポーツ振興に関する経費	12,876	17,409	11,996	11,374	10,731	9,969	7,753	8,882	7,505	7,104
市債の償還に関する経費	11,763	11,283	11,653	12,281	12,091	12,306	12,436	12,855	13,078	13,814
災害等その他に関する経費	2,065	141	70	35	72	677	956	381	58	143
合計	99,628	98,711	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032

目的別歳出構成比率

(%)

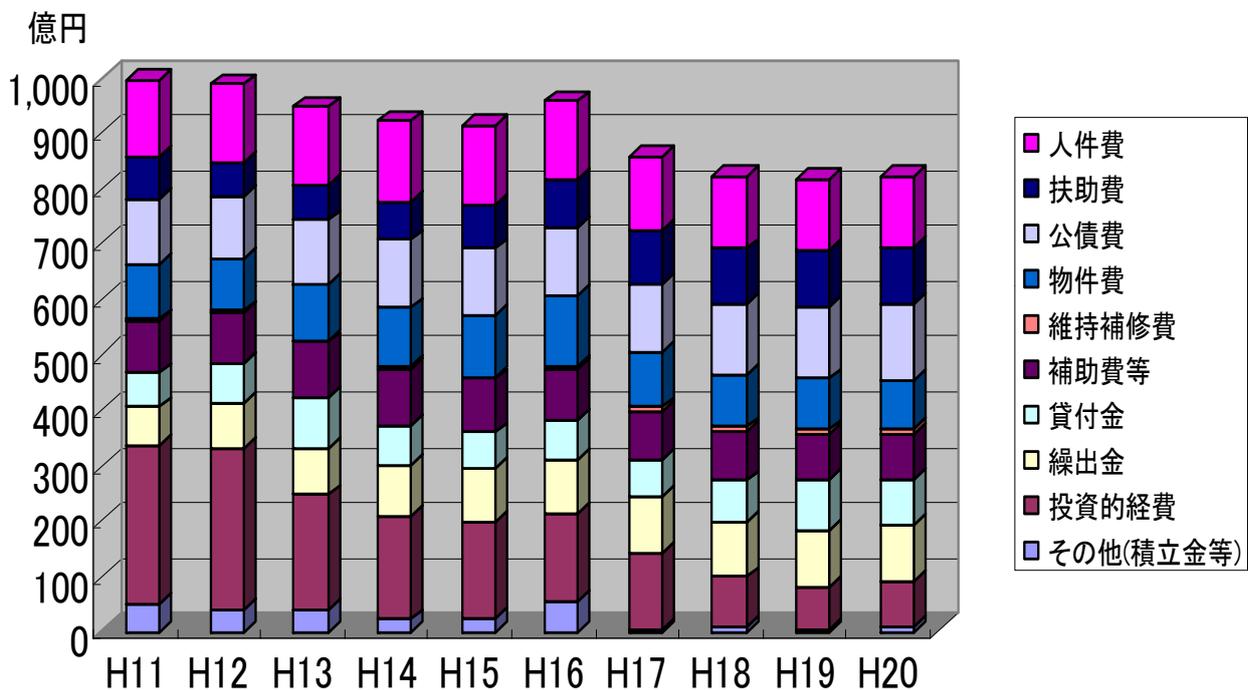
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
総務的な事務に関する経費	12.3%	12.7%	13.0%	12.5%	14.3%	18.8%	13.3%	10.9%	10.1%	10.8%
福祉に関する経費	21.5%	19.3%	18.7%	19.8%	21.3%	21.8%	24.7%	25.3%	26.8%	26.2%
環境衛生に関する経費	7.3%	7.3%	9.3%	8.9%	8.6%	8.1%	8.5%	8.8%	11.0%	9.6%
農業振興に関する経費	9.1%	6.7%	7.1%	7.2%	6.6%	5.4%	5.0%	5.5%	4.6%	4.3%
地域経済・観光の振興に関する経費	5.1%	7.2%	8.3%	7.4%	6.8%	7.1%	7.0%	8.3%	8.4%	8.8%
道路・河川等に関する経費	7.2%	5.5%	6.5%	6.6%	5.5%	4.7%	5.0%	4.6%	4.9%	4.6%
公営住宅の整備に関する経費	2.3%	2.8%	2.9%	1.7%	2.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%
都市基盤の整備に関する経費	5.7%	6.9%	6.3%	7.3%	6.9%	6.2%	7.8%	5.6%	4.9%	6.3%
消防に関する経費	2.6%	2.5%	2.8%	2.9%	2.9%	3.0%	3.2%	3.2%	3.1%	3.1%
教育・スポーツ振興に関する経費	12.9%	17.6%	12.7%	12.4%	11.7%	10.4%	9.0%	10.8%	9.2%	8.7%
市債の償還に関する経費	11.8%	11.4%	12.3%	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%
災害等その他に関する経費	2.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	1.1%	0.5%	0.1%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Ⅲ. 歳出の状況

(2) 性質別歳出決算額の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図となります。決算額の推移を見てみると、平成20年度歳出決算額は前年度より2億2千万円増加して820億3千万円となっています。内訳を見ると、投資的経費は事業の精査等により、近年は減少傾向となっていました。平成20年度は国の緊急経済対策を受けて、前年度より5億6千万円増額の82億4千万円となっています。一方、人件費については、平成17年12月に策定した「定員適正化計画」の実行が効果を見せ始め、平成20年度は126億1千万円と平成14年度と比較して1割以上の減額となっています。一方で、扶助費については増加傾向となっており、特に近年は生活保護費が増加しています。平成20年度の扶助費は102億9千万円となっており、歳出全体に占める割合も12.5%と高くなっています。また、公債費についても、平成20年度が償還のピークであったことと、任意の繰上償還を行ったことなどから、7億4千万円増加して138億1千万円となっています。

性質別歳出決算額



Ⅲ. 歳出の状況

性質別歳出決算額

(百万円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	13,959	14,114	14,091	14,458	14,107	14,065	13,170	13,061	12,871	12,610
扶助費	7,467	5,863	6,385	6,965	8,078	8,689	9,741	9,770	10,247	10,286
公債費	11,763	11,282	11,653	12,281	12,090	12,305	12,436	12,855	13,078	13,813
物件費	10,085	9,585	9,986	10,598	11,003	12,651	9,870	9,494	9,101	8,666
維持補修費	353	376	335	335	343	502	557	669	701	846
補助費等	9,366	9,044	10,056	10,315	9,835	9,311	8,711	9,019	8,447	8,260
貸付金	6,115	7,231	8,978	7,260	6,326	7,290	6,788	7,447	9,111	8,344
繰出金	6,915	8,205	8,534	9,217	9,711	9,596	10,195	9,922	9,981	9,978
投資的経費	28,391	29,061	20,865	18,546	17,189	15,954	13,670	9,062	7,684	8,244
その他(積立金等)	5,214	3,950	3,875	2,176	2,665	5,422	573	844	594	985
合計	99,628	98,711	94,758	92,151	91,347	95,785	85,711	82,143	81,815	82,032

性質別歳出構成比率

(%)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	14.0%	14.3%	14.9%	15.7%	15.5%	14.7%	15.4%	15.9%	15.7%	15.4%
扶助費	7.5%	6.0%	6.7%	7.6%	8.9%	9.1%	11.4%	11.9%	12.5%	12.5%
公債費	11.8%	11.4%	12.3%	13.3%	13.2%	12.8%	14.5%	15.6%	16.0%	16.8%
物件費	10.1%	9.7%	10.5%	11.5%	12.0%	13.2%	11.5%	11.6%	11.1%	10.6%
維持補修費	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%
補助費等	9.4%	9.2%	10.6%	11.2%	10.8%	9.7%	10.2%	11.0%	10.3%	10.1%
貸付金	6.1%	7.3%	9.5%	7.9%	6.9%	7.6%	7.9%	9.1%	11.1%	10.2%
繰出金	6.9%	8.3%	9.0%	10.0%	10.6%	10.0%	11.9%	12.1%	12.2%	12.2%
投資的経費	28.5%	29.4%	22.0%	20.1%	18.8%	16.7%	15.9%	11.0%	9.4%	10.0%
その他(積立金等)	5.3%	4.0%	4.1%	2.3%	2.9%	5.7%	0.7%	1.0%	0.8%	1.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

IV. 基金の状況

(1) 基金残高の状況

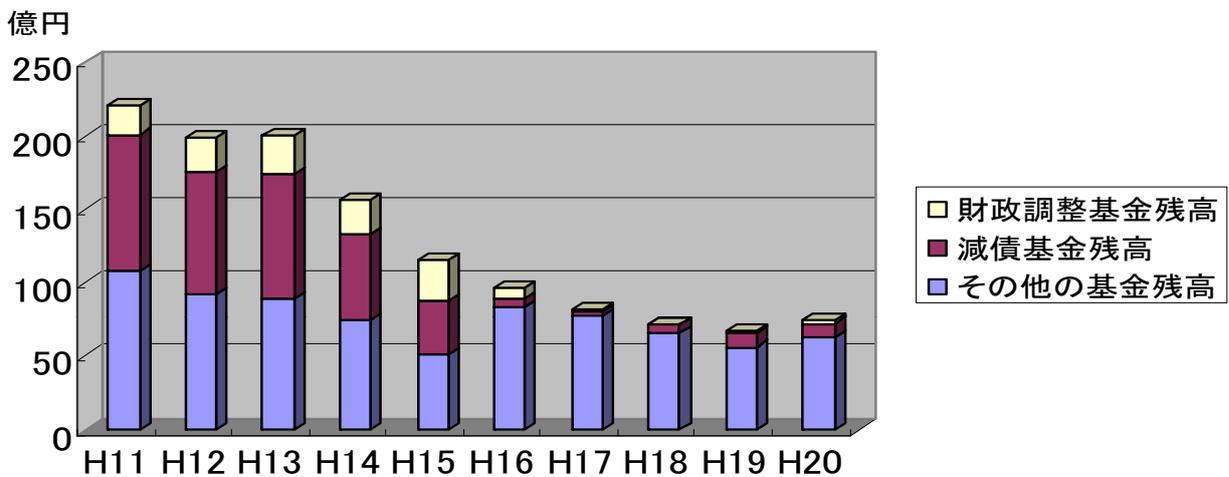
基金は、財政調整基金条例、減債基金条例及び各種特定目的基金条例の趣旨に基づき、市財政の健全な運営に支障のないように運用していく必要があります。平成13年度までは、200億円前後で推移していましたが、厳しい財政状況も影響し、平成14年度から減少傾向となりました。しかし、平成20年度は、将来にわたり財政の健全性を維持していくため、公共施設等整備基金や財政調整基金を中心に、8億3千万円積立し、年度末現在の残高が75億1千万円となり、市町村合併後はじめて増加しました。

なお、平成20年度は財政調整基金と減債基金をあわせた残高が2億円増え、12億5千万円となっています。

※財政調整基金とは・・・市財政の健全な運営を行うために必要な財源を確保するために設置されたものです。

※減債基金とは・・・・市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に役立てるために設置されたものです。

基金残高の推移



基金残高

(百万円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財政調整基金残高	1,941	2,309	2,571	2,337	2,863	687	88	88	88	282
減債基金残高	9,300	8,354	8,526	5,896	3,586	662	363	580	965	971
その他の基金残高	10,803	9,231	8,926	7,436	5,146	8,293	7,694	6,547	5,626	6,259
合計	22,044	19,894	20,023	15,669	11,595	9,642	8,145	7,215	6,679	7,512

V. 参考資料

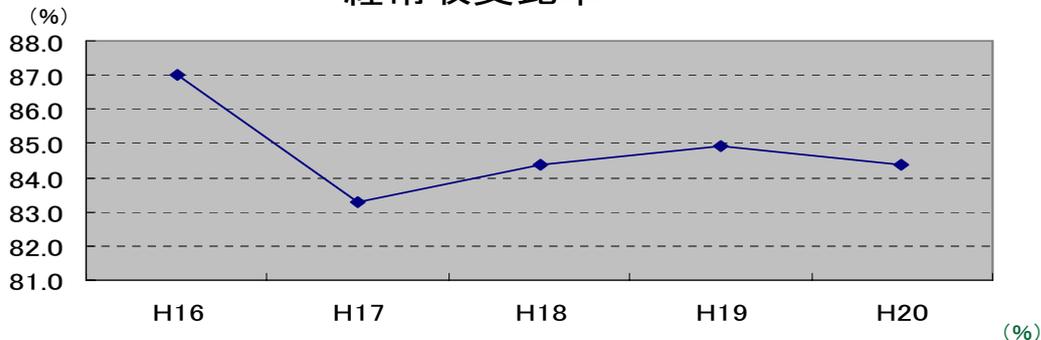
○経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源等(市税、普通交付税のように用途が特定されおらず、毎年度経常的に収入される財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表しており、この値が高くなるにしたがって財政構造の弾力性が低くなっていくといわれています。

本市の経常収支比率は、近年は概ね80%前半で推移しています。平成20年度は公債費などに充当する経常的な経費は増加となりましたが、普通交付税が増加した結果、比率としては昨年度に比べ0.5ポイント改善し84.4%となっています。

※詳細は「平成20年度鳥取市決算カード」を参照してください。

経常収支比率



年度	H16	H17	H18	H19	H20
経常収支比率	87.0	83.3	84.4	84.9	84.4

○健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。鳥取市の平成20年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりで、早期健全化基準を大幅に下回り、健全財政であると判断できます。

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
鳥取市	— (—)	— (—)	17.8 (17.7)	162.0 (182.8)	— (—)
早期健全化比率 (経営健全化基準)	11.25	16.25	25.0	400.0	20.0

※実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」表記となります。

※各指標の下段()は平成19年度決算に基づく健全化判断比率です。

※用語解説、数値の概要などの詳細は「平成20年度鳥取市健全化判断比率及び資金不足比率」を参照してください。